

元本確保型 < 定期預金 >

北國DC定期預金2年

元本確保型の運用商品です

1. 基本的性格

自動継続定期預金です。

2. 預入対象者

確定拠出年金制度の加入者等
(ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)

3. 預入期間

2年(満期日は預入日の2年後の応当日です。)

4. 商品提供会社(商品提供金融機関)

株式会社北國銀行

5. 約定金利の決定方法

約定金利は毎週見直し、金融情勢等に応じて原則毎週月曜日(銀行窓口休業日の場合には翌銀行窓口営業日)より新金利を適用します。

6. 適用金利

預入時の約定金利を満期日まで適用する固定金利です。

7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括して付利します。満期日には、利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。中間利払いはありません。

8. 利息の計算方法

付利単位を1円とし、1年を365日とする日割計算をもとに、半年複利の方法で利息を計算します。

9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

10. 満期日の取扱い

満期日に利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。

なお、満期日前に解約される場合には、「11. 中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。

11. 中途解約の取扱い

満期日前に中途解約する場合は、実際のお預入れ期間の長さに応じて、次の中途解約利率(小数点第4位以下切り捨て)を適用します。

- ・6ヶ月未満 解約日における普通預金の金利
- ・6ヶ月以上2年未満 約定金利×20%

預入日の異なる定期預金が複数ある場合、原則として預入日の新しいものから解約されますが、加入者の指示により任意に解約する定期預金を選択することができます。

12. 一部解約の取扱い

この預金については元本の一部を解約することができます。

- ①一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数に応じた「11. 中途解約の取扱い」の利率を適用して計算します。
- ②一部解約後の残金の利息は、預入日から満期日までの日数および預入時の約定金利によって計算し、満期日に一部解約後の残金に組入れて同一の期間で自動継続します。

13. お申込み単位

預入金額は1円以上1円単位です。

14. 手数料

かかりません。

15. 持分の計算方法

当運用商品の加入者毎の持分についての計算は元本によるものとします。なお加入者の個人別持分は記録関連運営管理機関により計算・管理されます。

16. 利益の見込みおよび損失の可能性

解約の申し出のない限り、満期日に約定金利で計算した利息を元本に組入れて、自動継続します。また、満期前に中途解約（一部解約を含みます）した場合でも、「11. 中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。商品提供金融機関の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元本および利息については保護されないおそれがあります。

17. 預金の保護のしくみ

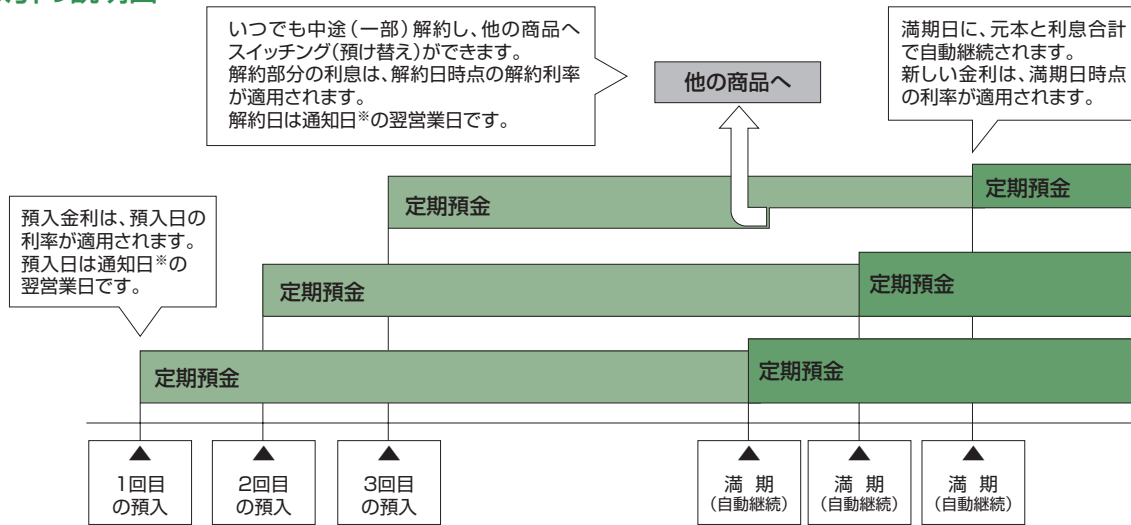
当運用商品は預金保険制度の保護の対象になります。預金保険制度においては、当座預金や利息の付かない普通預金等は、「決済用預金（※）」として全額保護され、定期預金や利息の付く普通預金などについては、一金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息が保護されます。

（※決済用預金…無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3条件を満たす預金）

なお、金融機関名義の預金は預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関名義、または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関名義の預金については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金に係る債権とみなして、預金保険制度の保護の対象としております。

ただし、同じ商品提供金融機関に当運用商品以外の預金または金融債（保護預り専用商品に限ります）があるときは、その預金等を優先し、当運用商品と合計で元本1千万円までとその利息が保護の範囲となります。

お取引の説明図



※通知日：加入者様の運用指図の内容を資産管理機関や商品提供金融機関に通知する日です。

掛金・移換金による預入 通知日は拠出日（移換日）の翌営業日です。

スイッチング(預け替え) 解約：通知日は受付けた営業日の翌営業日です。

預入：通知日は同時に行った解約（換金）代金の入金日です。

■当預金商品は預金保険制度の対象商品です。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該預金商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運営管理機関（損保ジャパンDC証券）が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しました。